

毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和1年7月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は306,276円となり、前月と比べて16.7%減、前年同月に比べて3.4%減であった。実質賃金指数は111.5で、前年同月に比べて3.8%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は224,363円となり、前月と比べて2.0%減、前年同月に比べて3.3%減であった。また、所定内給与額は209,023円となり、前月に比べて1.9%減、前年同月と比べて2.9%減であった。

なお、特別に支払われた給与は81,913円で、前年同月に比べ3,108円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	306,276	402,187	378,308	448,847	633,633	354,655	247,090	390,428	274,925	464,455	139,959	125,335	298,884	322,780	278,329	258,271
前月比	-16.7	0.6	-27.1	-	41.2	8.9	18.9	-51.4	-12.8	-10.8	5.9	-47.4	-26.0	-21.2	-58.2	-9.4
前年同月比	-3.4	-10.4	-12.2	-	22.8	7.5	9.3	2.8	-20.0	-19.8	9.1	-37.2	-1.9	-4.4	-4.9	13.0
きまって支給する給与	224,363	299,662	262,376	358,504	367,564	232,952	178,658	319,901	215,866	310,452	123,689	116,115	219,185	239,330	270,500	199,673
前月比	-2.0	-2.7	-2.6	-	-6.1	-7.7	3.1	-0.7	-4.9	-0.7	-2.6	-28.9	2.4	-1.0	-2.4	0.3
前年同月比	-3.3	-2.7	1.0	-	14.3	3.6	2.2	-4.2	-23.4	-9.0	5.7	-35.9	-20.2	-4.1	1.9	-1.5
所定内給与	209,023	274,725	237,383	327,931	326,021	203,375	170,561	296,731	202,865	291,036	118,687	110,968	211,609	226,724	255,295	186,971
前月比	-1.9	-4.4	-2.7	-	-1.8	-6.4	2.9	-0.8	-4.6	-0.9	-2.1	-30.4	2.6	-0.7	-1.2	1.2
前年同月比	-2.9	-1.7	3.5	-	16.4	5.3	2.8	-5.7	-24.8	-8.5	7.3	-34.3	-21.5	-5.1	-1.0	0.8
特別に支払われた給与	81,913	102,525	115,932	90,343	266,069	121,703	68,432	70,527	59,059	154,003	16,270	9,220	79,699	83,450	7,829	58,598
前月差	-56,754	10,583	-133,434	-401,763	208,629	48,385	34,056	-410,131	-28,999	-54,252	11,135	-65,764	-110,562	-83,975	-381,243	-27,380
前年同月差	-3,108	-38,432	-54,977	-6,450	71,471	16,935	17,134	24,604	-2,741	-84,017	5,013	-9,157	49,615	-4,217	-19,424	32,849

2 労働時間の動き

令和1年7月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は149.5時間となり、前月と比べて1.4%増、前年同月と比べて1.5%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.1時間となり、前月と比べて1.1%増、前年同月と比べて13.3%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	149.5	180.7	169.7	165.0	157.2	173.7	135.5	160.7	146.1	165.4	115.5	114.1	129.7	151.5	158.7	147.4
前月比	1.4	4.3	2.8	-	1.1	-0.3	-0.4	4.4	-5.7	2.0	2.2	-17.3	4.0	2.0	3.4	2.3
前年同月比	-1.5	-2.0	2.3	-	-4.6	-2.6	-2.2	-7.2	-9.2	1.9	4.8	-21.0	-5.0	0.3	4.5	-3.1
所定内労働時間	140.4	165.1	157.0	152.6	150.5	150.6	129.8	148.9	139.3	155.4	111.2	105.0	122.2	146.2	147.9	137.8
前月比	1.3	3.3	3.9	-	1.0	1.1	-0.8	4.1	-5.8	0.8	3.0	-22.9	4.1	2.4	2.6	2.5
前年同月比	-0.7	-2.1	3.7	-	-1.2	-0.7	-1.6	-6.3	-6.9	6.1	6.4	-24.7	-2.3	-0.3	3.4	-1.8
所定外労働時間	9.1	15.6	12.7	12.4	6.7	23.1	5.7	11.8	6.8	10.0	4.3	9.1	7.5	5.3	10.8	9.6
前月比	1.1	15.5	-9.9	-	4.8	-8.7	9.7	8.3	-4.2	25.0	-12.2	405.6	2.8	-7.0	17.4	-1.1
前年同月比	-13.3	-1.9	-12.4	-	-45.5	-13.5	-14.9	-16.9	-39.8	-37.5	-24.5	82.0	-34.8	17.8	22.7	-18.0
出勤日数	19.7	22.4	20.9	20.2	20.1	19.7	19.4	19.7	18.9	20.1	18.1	17.4	17.3	20.0	20.2	19.3
前月差	0.4	1.0	0.9	0.8	-0.3	0.1	-0.2	1.1	-1.0	0.0	1.4	-2.2	0.5	0.4	0.8	0.4
前年同月差	0.1	0.2	0.8	0.9	-0.3	-0.1	-0.5	-0.7	-1.9	0.5	1.8	-2.8	-0.6	0.2	1.0	-0.4

3 雇用の動き

令和1年7月分の常用雇用指数（調査産業計）は102.6で、推計労働者数は386,746人となり、前月と比べて0.7%増、前年同月と比べて0.7%増であった。

このうち、パートタイム労働者は119,584人で、常用労働者に占める割合は30.9%であった。

労働異動率は、入職率2.08%、離職率1.67%で、0.41ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	386,746	25,515	63,931	2,706	4,331	22,042	66,667	11,168	4,968	6,307	32,881	13,102	25,867	79,633	3,280	24,168
前月比	0.7	0.7	2.5	-	0.2	-0.2	-0.1	-1.7	1.1	0.0	2.9	1.3	0.8	0.0	-0.2	0.0
前年同月比	0.7	-3.1	1.0	-	-0.5	-0.2	1.8	-6.1	3.8	-1.7	-6.6	19.6	4.9	3.1	-0.4	-3.4
パート比率	30.9	5.7	9.4	3.4	13.2	14.0	53.3	15.4	21.1	10.0	69.1	73.3	37.9	26.2	9.1	25.2
入職率	2.08	2.49	1.35	×	0.74	0.35	1.78	0.14	1.42	0.00	7.11	1.65	2.14	1.77	0.12	2.80
離職率	1.67	1.79	0.83	×	0.53	0.54	1.91	1.79	0.33	0.00	4.16	0.36	1.38	1.71	0.43	2.82

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和1年7月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は340,340円となり、前月と比べて22.7%減、前年同月に比べて4.3%減であった。実質賃金指数は106.0で、前年同月に比べて4.7%減であった。
 このうち、きまって支給する給与額は249,378円となり、前月と比べて1.2%減、前年同月に比べて1.3%減であった。また、所定内給与額は230,340円となり、前月に比べて0.8%減、前年同月と比べて0.5%減であった。
 なお、特別に支払われた給与は90,962円で、前年同月に比べ12,168円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	340,340	401,118	409,944	387,522	460,589	320,118	248,468	410,552	212,673	583,635	160,678	144,683	343,805	366,471	299,413	197,786
前月比	-22.7	-23.3	-29.1	-	25.7	1.1	18.8	-59.7	16.2	-8.3	8.2	-10.7	-27.6	-23.1	-	-13.0
前年同月比	-4.3	-12.5	-12.9	-	3.2	-8.6	6.9	9.5	-39.2	14.9	5.4	-26.6	-2.5	0.4	-	-0.1
きまって支給する給与額	249,378	315,425	275,497	387,522	308,490	243,739	193,340	372,969	184,952	336,041	136,700	125,125	260,527	262,581	291,121	172,694
前月比	-1.2	0.7	-1.6	-	6.2	-0.3	-0.4	1.9	1.0	-3.6	-3.6	-2.9	-1.8	-2.5	-	3.2
前年同月比	-1.3	3.9	1.0	-	3.4	4.4	6.0	6.4	-41.4	-2.6	1.7	-20.1	-18.3	-4.0	-	-1.3
所定内給与額	230,340	282,064	246,101	349,576	292,250	213,500	185,452	342,330	179,420	312,602	132,195	120,996	247,134	248,455	272,905	159,124
前月比	-0.8	0.2	-2.0	-	6.3	2.9	0.0	2.1	0.5	-3.4	-2.4	-2.0	-1.8	-1.5	-	3.6
前年同月比	-0.5	4.8	3.6	-	7.9	7.8	8.5	3.3	-39.2	-2.1	7.3	-18.6	-20.6	-4.4	-	-0.7
特別に支給された給与額	90,962	85,693	134,447	0	152,099	76,379	55,128	37,583	27,721	247,594	23,978	19,558	83,278	103,890	8,292	25,092
前月差	-97,078	-124,150	-163,621	-	76,092	4,001	40,185	-616,863	27,721	-40,318	17,262	-13,515	-126,147	-103,715	-375,047	-34,912
前年同月差	-12,168	-69,283	-63,276	-	4,201	-40,415	4,991	12,864	-6,441	84,964	6,065	-21,076	49,756	12,162	-33,740	1,990

2 労働時間の動き

令和1年7月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は155.0時間となり、前月と比べて2.4%増、前年同月と比べて0.5%減であった。
 このうち、所定外労働時間は10.9時間となり、前月と比べて0.9%増、前年同月と比べて11.4%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	155.0	183.9	171.4	165.8	158.3	184.6	132.6	168.3	144.7	162.1	110.1	110.2	126.5	158.5	166.6	138.9
前月比	2.4	3.3	3.8	-	1.2	2.4	-2.3	6.9	-0.9	1.7	-3.4	-3.1	-0.9	3.6	-	5.1
前年同月比	-0.5	0.6	1.8	-	-4.3	-0.4	-3.3	1.7	-21.8	1.8	-8.2	-18.9	-6.9	3.6	-	-4.1
所定内労働時間	144.1	163.7	156.7	150.1	149.3	158.0	128.1	154.9	140.9	149.4	106.8	107.6	114.9	152.8	150.4	128.0
前月比	2.5	3.5	3.8	-	0.8	2.8	-2.0	7.7	-1.2	-0.4	-2.3	-2.7	0.1	3.9	-	4.8
前年同月比	0.5	0.3	3.0	-	-1.5	1.5	-1.4	-0.3	-12.9	4.7	-3.4	-17.3	-7.4	3.0	-	-3.6
所定外労働時間	10.9	20.2	14.7	15.7	9.0	26.6	4.5	13.4	3.8	12.7	3.3	2.6	11.6	5.7	16.2	10.9
前月比	0.9	1.5	3.5	-	6.9	0.0	-10.0	-2.9	8.6	32.4	-31.3	-16.2	-10.1	-5.0	-	8.9
前年同月比	-11.4	2.5	-9.2	-	-34.8	-10.1	-37.5	30.1	-83.7	-24.0	-64.9	-54.4	-1.7	21.2	-	-9.2
出勤日数	19.7	22.4	20.5	19.9	19.5	20.4	19.4	20.3	17.9	19.6	16.9	16.8	16.1	20.5	20.1	18.7
前月差	0.5	1.3	0.7	-	0.1	0.6	-0.3	1.4	0.6	0.1	0.1	-0.3	0.0	0.7	1.0	0.9
前年同月差	0.1	0.7	0.6	-	-0.6	0.6	-1.2	0.8	-4.9	0.5	0.2	-2.3	-1.8	0.8	-0.1	-0.5

3 雇用の動き

令和1年7月分の常用雇用指数（調査産業計）は99.4で、推計労働者数は205,381人となり、前月と比べて増減なし、前年同月と比べて1.1%減であった。
 このうち、パートタイム労働者は47,849人で、常用労働者に占める割合は23.3%であった。
 労働異動率は、入職率1.54%、離職率1.58%で、0.04ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	205,381	9,682	48,562	2,044	3,235	13,714	23,683	4,077	685	3,742	9,970	4,019	14,478	51,660	1,682	13,968
前月比	0.0	-0.3	-0.1	-	0.3	0.2	-0.6	-0.3	-2.0	0.0	1.4	0.7	1.3	0.0	-	-0.8
前年同月比	-1.1	-2.4	-3.8	-	6.9	-1.3	-0.8	-7.2	3.5	0.6	-10.6	2.5	4.2	3.4	-	-5.8
パート比率	23.3	2.1	5.2	4.5	13.5	7.4	57.7	7.4	31.4	9.6	60.5	73.1	35.6	19.6	7.6	33.3
入職率	1.54	0.49	0.67	×	0.99	0.57	1.83	0.39	0.29	0.00	3.32	1.93	3.16	1.63	×	3.66
離職率	1.58	0.82	0.86	×	0.71	0.39	2.44	0.71	2.29	0.00	2.01	1.15	1.79	1.71	×	4.46

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100